



紹介者

塚本 英彦

日本信号
取締役社長

坂下 智保

富士ソフト
取締役社長執行役員



最新のキーワード「DX」と経営体制と 企業文化について思うこと

今、流行のキーワードといえば、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」ということになるだろう。当社は、お客さまが必要とされる情報システムやソフトウェアを国内外のサービスやソフトウェアを組み合わせたり、必要なソフトウェアを実装したりして、お客さまへ提供してきた企業である。最近、「DX」とIT化では何が違うのか問われることがある。私自身は、言葉へのこだわりはないが、デジタル化という言葉には、これまでのIT化やICT化という表現での効率化や高度化という視点以上に、社会全体の活動がデジタル情報化されつながり、変化していくという流れの中で、企業そのものを変革していくという意味合いがより色濃く出されていると感じている。まさに、多くの企業にとって、時代の変革期に生き残りを懸けた革新が迫られている。

経験上、企業のデジタル化を進めるには、その推進体制が重要で、これまで以上に、技術の発展を理解し、経営に活かす経営者の果たすべき役割は大きい。何より、新たなデジタル技術にしっかりと知識・見識を持ったビジネス人材が必要であるが、これが最も希少である。当然、技術を先導・実装していく技術人材も重要であるが、既存のシステム部門では十分でない場合も多い。社内のリソースを充実すべきとの意見も多いが、これだけ幅広く早く発展する領域を全て社内で賄うというのは、一部の企業を除き現実的ではないと感じる。デジタル推進における経営方針をしっかりと作り、社内体制の整備とともに、社外のリソースをどううまく使うかが重要である。

さらに、自社の企業文化にも留意する必要がある。トップダウンなのか、ミドルが強いのか、保守的なのか、革新的なのかなど、そういった部分が進めようとする戦略の壁となる可能性があり、革新していく必要があるからだ。

自分たちの強みをどう活かして、デジタル化時代を勝ち抜くかという企業戦略とともに、デジタル推進体制をいかに構築するかが重要なポイントであり、併せて、それを進める自分たちの文化を理解し、どう見つめ直していくかも重要な要素であると感じている。

▶▶ 次回リレートーク

嶋本 正

野村総合研究所
取締役